

二 決算規模の推移

本年度の普通会計決算額において、まず歳入のうち市税収入については、個人市民税の特別減税により前年度に比して 8.6%の減、法人市民税についても企業業績の低迷により 9.0%減になったものの、固定資産税が引き続き堅調な伸びとなったため、市税全体では前年度に比して 2.9%減（前年度 5.8%増）となりました。国庫支出金については、普通建設事業費分が街路や都市下水路建設事業等の減少により17.5%減少したものの、地域振興券交付事業の皆増により、全体で11.1%の増となりました。県支出金については、電源立地促進対策等交付金が皆減となったものの、三重北勢健康増進センター整備事業等の増により 3.2%の増となりました。市債は、減税補てん債を発行したものの普通建設事業の減少及び臨時税収補てん債の皆減等により前年度に比して27.0%減となりました。また、繰入金は前年度にあった市制 100周年記念事業基金の取り崩しがなかったため、前年度に比して99.2%減となり、歳入全体では前年度に比して 3.8%の減となりました。

一方、歳出のうち義務的経費は公債費等の増嵩により前年度に比して 3.2%増となりましたが、投資的経費は、前年度に比して20.0%減となり、歳出全体では、前年度に比して 4.6%の減となりました。

なお、実質収支額は前年度を上回り、歳入決算額に対する比率（下表(B)/(A)）も 1.8%となりました。

普通会計決算規模の推移

[単位千円、ただし()内は対前年度比%]

年度	歳入決算額(A)	歳出決算額	歳入歳出差引額	実質収支額(B)	(B)/(A)
63	65,683,526 (7.0)	64,197,348 (7.1)	1,486,178 (1.1)	1,418,554 (1.8)	2.2
元	75,799,858 (15.4)	74,262,118 (15.7)	1,537,740 (3.5)	1,348,190 (5.0)	1.8
2	78,119,264 (3.1)	76,688,760 (3.3)	1,430,504 (7.0)	1,003,064 (25.6)	1.3
3	82,016,354 (5.0)	80,641,168 (5.2)	1,375,186 (3.9)	1,202,490 (19.9)	1.5
4	91,115,331 (11.1)	89,458,364 (10.9)	1,656,967 (20.5)	1,194,512 (0.7)	1.3
5	96,197,269 (5.6)	94,599,599 (5.7)	1,597,670 (3.6)	1,114,690 (6.7)	1.2
6	98,884,299 (2.8)	96,989,021 (2.5)	1,895,278 (18.6)	1,017,083 (8.8)	1.0
7	100,940,952 (2.1)	99,290,853 (2.4)	1,650,099 (12.9)	943,841 (7.8)	0.9
8	102,898,657 (1.9)	101,062,899 (1.8)	1,835,758 (11.3)	931,770 (1.3)	0.9
9	103,196,300 (0.3)	100,833,148 (0.2)	2,363,152 (28.7)	1,737,817 (86.5)	1.7
10	99,280,097 (3.8)	96,172,011 (4.6)	3,108,086 (31.5)	1,767,295 (1.7)	1.8

- (1) 普通会計は、一般会計、土地区画整理事業会計、福祉資金貸付事業会計、住宅新築資金等貸付事業会計、公共用地取得事業会計及び本年度に設置された地域振興券交付事業会計の純計です。
- (2) 実質収支額は、歳入歳出差引額より繰越事業に係る財源及び支払繰延額を控除したものです。

次に、財政構造の弾力性をみると、歳出経費のうち硬直性が高いとされている義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合は次表のとおりです。また、歳出に占める構成比は、前年度に比して 3.3ポイント増の 43.4%、一般財源比は 0.9ポイント増の 52.1%となり、いずれも前年度に比べて増となりました。

義務的経費の推移

[単位 %]

区	分	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10
人件費	構成比	24.1	21.1	22.8	22.0	20.7	20.9	21.4	20.2	21.0	21.3	22.1
	一般財源比	29.5	26.5	28.4	27.2	26.8	27.7	29.0	28.3	30.3	31.0	30.0
扶助費	構成比	8.7	8.3	8.0	8.1	7.9	8.0	8.2	8.6	9.0	9.8	10.9
	一般財源比	4.2	4.1	4.1	4.2	4.3	4.6	4.9	5.2	5.6	6.1	6.5
公債費	構成比	9.8	8.9	8.7	8.6	8.1	8.3	8.2	7.8	8.0	9.0	10.4
	一般財源比	13.0	12.3	11.9	11.7	11.9	11.9	12.0	12.0	12.5	14.1	15.6
計	構成比	42.6	38.3	39.5	38.7	36.7	37.2	37.8	36.6	38.0	40.1	43.4
	一般財源比	46.7	42.9	44.3	43.1	43.0	44.2	45.9	45.5	48.4	51.2	52.1

(1) 本表は、いずれも普通会計の純計です。

(2) 構成比は歳出総額に占める割合であり、一般財源比は歳出総額に充当された一般財源に対する各経費に充当された一般財源の割合です。

また、経常収支比率（経常経費に充当された経常一般財源の比率）については、都市においては75%以下が望ましいとされていますが、本市にあっては本年度は減税による税収の減等により前年度を3.0ポイント増の89.0%となりました。この比率を高めないために、各種経常経費の節減を行うとともに、市税収入等経常収入の増収に努め、適正な財政運営に配慮していきます。

経常収支比率の推移

[単位 %]

年	度	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10
経常収支比率		69.9	66.2	70.2	69.6	72.6	77.1	82.6	82.7	86.4	86.0	89.0